令和３年度事業報告書

令和３年７月１日から令和４年６月 30 日まで

特定非営利活動法人 カーボンシンク

１　事業実施の方針

基本的には平成 24 年度に定めた「５つの方針」に基づきつつ、平成 29 年度までの５年間の事業成果を踏まえて、新たなテーマ発掘やカーボンシンクの知名度拡大を重視し事業を進める。

一方で、活動規模を縮小し、税法上はボランティア団体と同じ扱いの区分とすることを届け出た。この区分は一定規模の事業が生まれた段階で、変更届け出により従来の法人の形に戻すことが可能である。当面の間は「５つの方針」に変更はないものの、事業の絞り込みによる効率的な運営が求められる。

方針１：「カーボンシンクが生み出した“つながり”」

過去の活動において、カーボンシンクは多くの事業において、様々な“つながり”を生み出してきた。ミッションである「低炭素社会の実現」に向けて、さらに多様かつ有効な“つながり”を見出し、事業化することを目指した。

方針２：「新たなテーマへの展開」

「水環境ビジネスの推進」の中心事業であった「台湾プロジェクト」が終了したことにより、当面の間は水環境テーマの事業再開は想定できず、低炭素社会の実現に向けて「水環境」に続く新たなテーマの可能性を探った。

滋賀県内において「低炭素社会の構築」や「海外への展開意欲」を有する可能性のある自治体を対象にヒアリングや提案を進めた。

方針３：「新たな活動を見出すこと、知名度を拡大すること」

台湾プロジェクトを経て、自治体の海外展開、現地ニーズに応じた地元企業の技術・商品開発、ＮＧＯ間の交流による低炭素社会の担い手育成など、今後の展開に活用可能な人脈・ノウハウ・スキルを蓄積することができた。これらの資産を生かし、以下の方向で事業を検討した。

○低炭素貢献型商品・サービスの発掘と販売

方針４：「事務局体制の再構築」

事業の円滑な実施には、事務局体制の再構築が不可欠である。一方で、早期の人材確保は難しいことから、各事業においては、作業分担や部分委託などの対応で進めた。

方針５：「企業会員の獲得」

水環境ビジネス等で関係構築の進む企業を中心に、引き続き、会員獲得を進めた。

(1)「特定非営利活動に係る事業」

「低炭素社会実現に向けた事業の企画立案及び実施」

① 滋賀県内自治体の海外展開等に関する連携形成

昨年度に引き続き、低炭素社会づくりや海外展開等について連携自治体の発掘を行ったが、今年度もコロナ禍が継続したこともあり、成果をあげることができなかった。

対象候補：高島市、東近江市、大津市、滋賀県など

②「ギフト」プロジェクト

プロジェクトの骨格を形成する４つのテーマそれぞれについて、引き続き、事業化に向けた検討、計画立案、連携事業者・団体等の発掘検討を行った。

・自然素材を活かした「商品・サービス」の情報発信
・子ども達に自然を残す活動への「参加」
・社会的弱者を守り支援する活動への「支援」
・お世話になった方への「商品・サービス」の贈与、ブック製作　など

③ 水環境技術の提案と事業実施支援

県内自治体や企業等の問い合わせに応じて、水環境技術の提案と事業化支援を行う。

・琵琶湖の水環境技術ブランド化「商品・サービス」選定運営支援
・琵琶湖における新たな技術を用いた生物環境調査支援
・アジア諸国における「流域で水を活かす」環境学習実施

特に、ガラス発泡体を用いた水質改善技術について、発泡体の製造行程で発生する粉体の活用に向けた検討作業に着手した。

④ SDGsをテーマとした活動

SDG s の普及啓発や人材・組織育成について、「関西 SDGs プラットフォーム」への参加に加えて、「マザーレイクゴールズ」（滋賀県が進めるキャンペーン事業）に登録したが、具体的な活動に至っていない。

「低炭素社会実現に向けた市民啓発・情報提供」

①　環境トークサロン事業「Motto エミコロジー ～暮らシンキング！～ 」など

事業の再開等について検討を行った。

(2)「その他の事業」

特になし

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事　業　内　容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出予定額（千円）
低炭素社会実現に向けた事業の企画立案及び実施	①滋賀県内自治体の海外展開等に関する連携形成	通期	滋賀県内	2名	0	0
	②「ギフト」プロジェクト	通期	滋賀県内	3名	0	0
	③水環境技術の提案と事業実施支援	通期	滋賀県内	2名	0	0
	④ SDGsをテーマとした活動	通期	県内外	2名	0	0
低炭素社会実現に向けた市民啓発・情報提供	①環境トークサロン事業	通期	滋賀県内	2名	0	0

(2) その他の事業

特になし